



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上 場 会 社 名 **アツギ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤本 義治

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 根本 達彦

TEL (046) 235 - 8107

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|-----|---------|------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 9月中間期 | 11,553 | 4.4 | 883 | 2.9 | 931 | 1.1 |
| 17年 9月中間期 | 12,091 | 6.6 | 909 | 42.3 | 921 | 126.3 |
| 18年 3月期 | 25,156 | | 1,855 | | 1,950 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|-------|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年 9月中間期 | 1,228 | 40.7 | 7 | 09 | - | - |
| 17年 9月中間期 | 873 | 117.7 | 5 | 11 | - | - |
| 18年 3月期 | 1,930 | | 11 | 30 | - | - |

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 1百万円 17年 9月中間期 1百万円 18年 3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 173,309,544株 17年9月中間期 170,927,033株 18年3月期 170,873,815株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | | 純 資 産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|---|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 18年 9月中間期 | 55,464 | | 43,654 | | 78.2 | 243 | 06 | |
| 17年 9月中間期 | 54,960 | | 41,788 | | 76.0 | 244 | 56 | |
| 18年 3月期 | 56,713 | | 41,958 | | 74.0 | 245 | 67 | |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 178,372,971株 17年9月中間期 170,874,426株 18年 3月期 170,789,390株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 | |
|-----------|----------------------|-----|----------------------|-------|----------------------|--|----------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 18年 9月中間期 | 1,080 | 341 | 476 | 4,396 | | | | |
| 17年 9月中間期 | 1,381 | 515 | 1,493 | 3,446 | | | | |
| 18年 3月期 | 3,542 | 525 | 2,455 | 4,653 | | | | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

| 通 期 | 売 上 高 | | 経 常 利 益 | | 当 期 純 利 益 | |
|-----|--------|--|---------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 24,800 | | 2,020 | | 2,320 | |

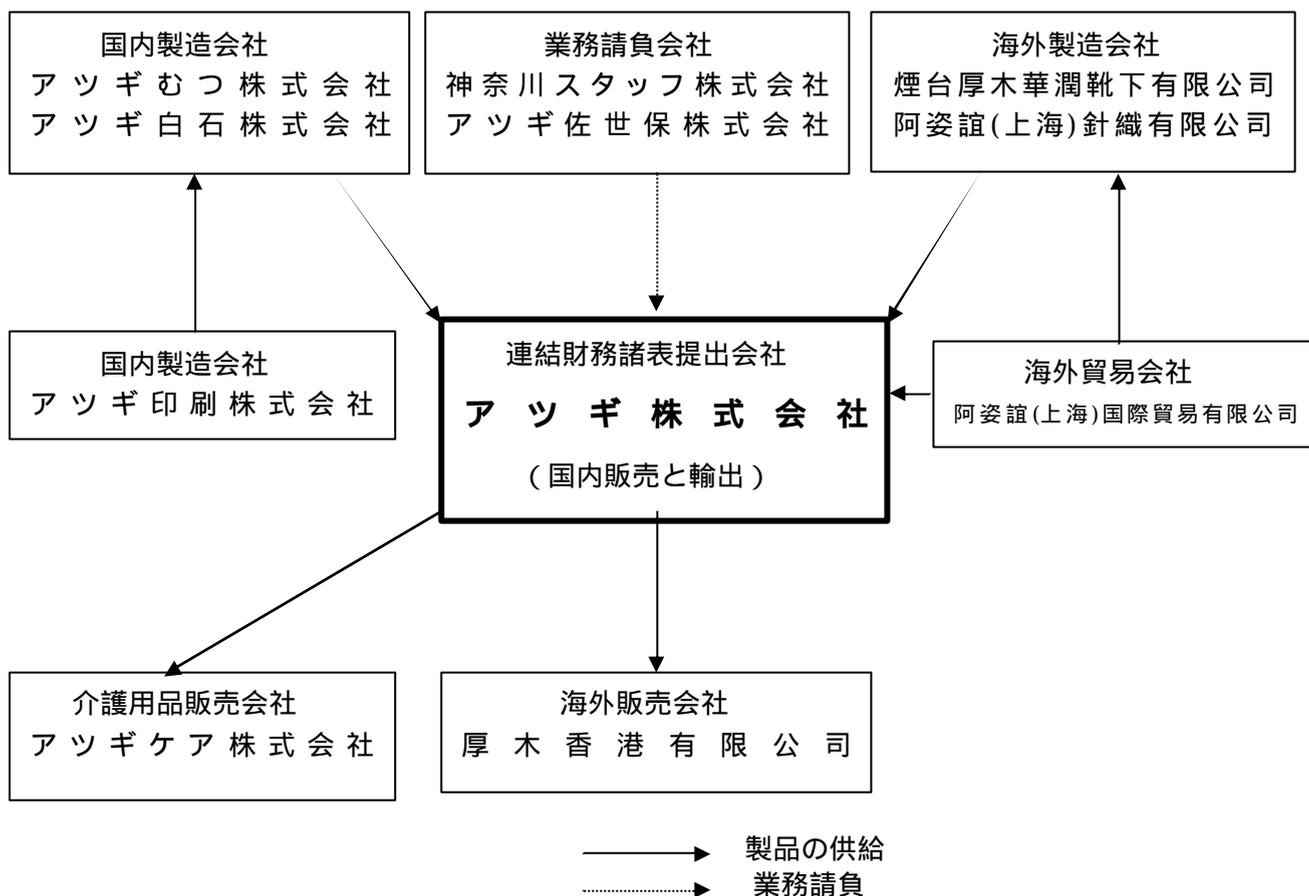
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 01銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 10 社はすべて連結子会社であります。

2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も経営の重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の認証を平成 17 年 2 月に取得いたしました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。

当上半期の中間配当については、誠に遺憾ながら、見送りさせていただくことと致しましたが、期末配当として 1 株当たり 2 円の配当を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上と、株主価値の増大の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）3%および営業利益率 10%を目標値としております。

4. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 16 年度から 3 ヶ年の『第 2 次中期経営計画』を推進しており、『営業力の強化』をメインテーマとして、『営業基盤の強化』『収益構造の強化』『組織能力の向上』の 3 つの強化策により、企業価値の向上を図ってまいります。今年度は、計画の最終年度にあたり、合理化とコストダウンにより収益構造の強化は実現できましたが、市場の低迷等により、売上については厳しい状況が続いております。売上対策としては、国内販売の再構築と海外販売の拡大を並行して進め、長期にわたる売上減少に歯止めをかける所存であります。国内販売については、品質のアツギの原点に立ち戻り、プレーンパンティストッキングの基幹ブランドを全面リニューアルすることによりブランドの再構築を図り拡販につなげます。また、企画・開発力を活かした高機能、高付加価値商品の製造販売を進めてまいります。海外販売については、組織体制の強化を行い、英国を中心とした欧州および中国市場の一層の開拓により、大幅な拡大を目指します。

また、SCMの推進・改善により、生産リードタイムの短縮と更なる在庫削減の実現を目指します。

今後の継続的な成長のためには、従業員の意識改革と人材確保が重要な課題であると認識しております。生産工場では、技術の継承と総合的な技術力アップを目的に、技術認定制度の導入を進めており、競争力のある人材の育成に注力しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油高騰による影響も懸念されましたが、企業収益改善にともなう設備投資の増加に加え、雇用情勢も拡大するなど、景気は順調に推移しております。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとして、技術開発力を生かした完成度の高い商品を提案してまいりました。レッグウエア部門ではセパレート商品の一層の拡大と適度な引き締め感をもった着圧商品の充実をはかり、また、紳士のハイソックス市場に本格進出し「洒落男(しゃれお)」ブランドを新たに展開するなど、消費者ニーズに即応する商品の開発、販売に努力を傾注してまいりました。また、インナーウエア部門につきましては、団塊ジュニア向け新ブランド「ナチュラル」を発売するなど、おしゃれ感と、快適・機能性の両面から消費者の満足できる付加価値商品の提案を行ってまいりました。しかしながら、レッグウエア部門はプレーンストッキングの不振が続き、インナーウエア部門においても実用衣料品の低迷等により売上は減少し、当上半期の連結売上高は、繊維部門は 11,066 百万円(前年同期比 3.5%減)となり、非繊維部門は 487 百万円(前年同期比 22.1%減)、合計で 11,553 百万円(前年同期比 4.4%減)となりました。

また、利益面では、高付加価値商品の販売による利益率改善により、連結経常利益は 931 百万円(前年同期比 1.1%増)となり、また、特別利益として投資有価証券売却益 474 百万円を計上したことにより、連結中間純利益は 1,228 百万円(前年同期比 40.7%増)となりました。

2. セグメント別の概況

〔繊維事業〕

レッグウエア部門は、全般的に厳しい状況の中においても、着圧商品「クリニカル」、ファッション商品「レリッシュ」および新規参入の紳士ハイソックス「洒落男(しゃれお)」は順調に推移したものの、プレーンストッキングの落ち込みをカバーできず、当部門の連結売上高は 9,236 百万円(前年同期比 3.4%減)となりました。

インナーウエア部門は、実用衣料品市場は依然として低調に推移しており、また、低価格輸入品により商品価格の低迷も続いております。このような中で当社はサニタリーショーツやアウターに響かないガードル「スラリ」は順調に推移しましたが、主力のブラジャーの不振により、当部門の売上高は 1,829 百万円(前年同期比 4.0%減)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 11,066 百万円(前年同期比 3.5%減)となり、営業利益は 677 百万円(前年同期比 0.7%減)となりました。

〔非繊維事業〕

介護用品は順調に伸長しましたが、不動産売上が減少したことにより、当部門の売上高は 487 百万円(前年同期比 22.1%減)となり、営業利益は 206 百万円(前年同期比 8.8%減)となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は拡大基調にありますが、原油価格の上昇や金利の上昇等の不安材料も多く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは営業力強化をメインテーマとした第 2 次中期経営計画の実現を推進してまいりました。今年度は計画の最終年度であり、利益面ではほぼ計画を達成できる見込みとなりましたが、売上については継続して減収が続いております。通期の売上につきましては、中間期の減少をカバーするまでには至らず、減収の見通しといたします。利益面では、中間期に投資有価証券売却による特別利益を計上したことにより、増

益の見通しといたします。

通期業績見通しにつきましては、売上高 24,800 百万円（前期は 25,156 百万円）、経常利益 2,020 百万円（前期は 1,950 百万円）、当期純利益 2,320 百万円（前期は 1,930 百万円）を見込んでおります。

・財政状態

当連結中間期末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 4,396 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 256 百万円減少いたしました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,461 百万円減少し、1,080 百万円の支出となりました。税金等調整前中間純利益 1,333 百万円を計上しましたが、厚生年金基金解散に伴い、受給権者に対する補填の未払金支払 1,793 百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ減少いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 856 百万円増加し、341 百万円となりました。投資有価証券の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が増加し、有形固定資産取得による支出が減少したことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,969 百万円増加し、476 百万円となりました。主に自己株式売却による収入の増加と長期借入金の返済による支出が減少したことによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成 16 年 9 月期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 17 年 9 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 18 年 9 月期 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | 72.3 | 75.2 | 76.0 | 74.0 | 78.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 44.0 | 48.9 | 58.2 | 66.8 | 53.1 |
| 債務償還年数 (年) | | 0.9 | | 0.2 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 18.7 | 28.3 | 41.8 | 75.4 | |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 18 年 9 月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動リスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へシフトしましたが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の変動により、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン系およびエネルギーの購入価格上昇で業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。

また、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期末 | | 前中間期末 | | 前期末 | |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | 平成18年 9月 30日現在 | | 平成17年 9月 30日現在 | | 平成18年 3月 31日現在 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 15,559 | 28.1 | 14,942 | 27.2 | 14,871 | 26.2 |
| 現金及び預金 | 4,396 | | 3,446 | | 4,653 | |
| 受取手形及び売掛金 | 4,131 | | 4,163 | | 4,197 | |
| 有価証券 | 0 | | 0 | | 0 | |
| たな卸資産 | 6,126 | | 6,506 | | 5,390 | |
| 繰延税金資産 | 256 | | 327 | | 370 | |
| その他 | 717 | | 549 | | 320 | |
| 貸倒引当金 | 68 | | 50 | | 60 | |
| 固定資産 | 39,904 | 71.9 | 40,017 | 72.8 | 41,842 | 73.8 |
| 1 有形固定資産 | 29,773 | 53.7 | 30,628 | 55.7 | 30,259 | 53.3 |
| 建物及び構築物 | 7,168 | | 7,445 | | 7,312 | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,882 | | 5,074 | | 5,011 | |
| 土地 | 17,523 | | 17,828 | | 17,782 | |
| 建設仮勘定 | 86 | | 160 | | 37 | |
| その他 | 112 | | 119 | | 115 | |
| 2 無形固定資産 | 277 | 0.5 | 332 | 0.6 | 319 | 0.6 |
| 土地使用権 | 187 | | 183 | | 188 | |
| ソフトウェア | 88 | | 122 | | 104 | |
| 電話加入権等 | 0 | | 27 | | 27 | |
| 3 投資その他の資産 | 9,853 | 17.7 | 9,055 | 16.5 | 11,262 | 19.9 |
| 投資有価証券 | 9,028 | | 8,304 | | 10,428 | |
| その他 | 826 | | 757 | | 833 | |
| 貸倒引当金 | 0 | | 6 | | 0 | |
| 資産合計 | 55,464 | 100.0 | 54,960 | 100.0 | 56,713 | 100.0 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期末 | | 前中間期末 | | 前期末 | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | 平成18年 9月 30日現在 | | 平成17年 9月 30日現在 | | 平成18年 3月 31日現在 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 4,603 | 8.3 | 7,937 | 14.5 | 6,714 | 11.8 |
| 支払手形及び買掛金 | 2,674 | | 2,477 | | 2,494 | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 180 | | 1,320 | | 540 | |
| 未払法人税等 | 141 | | 84 | | 135 | |
| 賞与引当金 | 243 | | 217 | | 204 | |
| その他 | 1,364 | | 3,838 | | 3,340 | |
| 固定負債 | 7,206 | 13.0 | 4,950 | 9.0 | 7,747 | 13.7 |
| 長期借入金 | - | | 180 | | - | |
| 繰延税金負債 | 1,366 | | 1,040 | | 1,920 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,478 | | 230 | | 2,460 | |
| 退職給付引当金 | 2,535 | | 2,640 | | 2,519 | |
| 役員退職慰労引当金 | 2 | | 2 | | 2 | |
| その他 | 824 | | 854 | | 844 | |
| 負債合計 | 11,809 | 21.3 | 12,887 | 23.5 | 14,462 | 25.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | 283 | 0.5 | 292 | 0.5 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | - | - | 31,706 | 57.7 | 31,706 | 55.9 |
| 資本剰余金 | - | - | 10,600 | 19.3 | 10,601 | 18.7 |
| 利益剰余金 | - | - | 1,016 | 1.8 | 2,073 | 3.7 |
| 土地再評価差額金 | - | - | 336 | 0.6 | 1,893 | 3.3 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 1,519 | 2.7 | 2,805 | 4.9 |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 80 | 0.1 | 6 | 0.0 |
| 自己株式 | - | - | 3,310 | 6.0 | 3,328 | 5.9 |
| 資本合計 | - | - | 41,788 | 76.0 | 41,958 | 74.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | - | - | 54,960 | 100.0 | 56,713 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | 42,915 | 77.4 | - | - | - | - |
| 資本金 | 31,706 | 57.2 | - | - | - | - |
| 資本剰余金 | 11,100 | 20.0 | - | - | - | - |
| 利益剰余金 | 2,764 | 5.0 | - | - | - | - |
| 自己株式 | 2,655 | 4.8 | - | - | - | - |
| 評価換算差額等 | 439 | 0.8 | - | - | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 1,995 | 3.6 | - | - | - | - |
| 繰延ヘッジ損益 | 131 | 0.2 | - | - | - | - |
| 土地再評価差額金 | 1,713 | 3.1 | - | - | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 26 | 0.1 | - | - | - | - |
| 少数株主持分 | 299 | 0.5 | - | - | - | - |
| 純資産合計 | 43,654 | 78.7 | - | - | - | - |
| 負債及び純資産合計 | 55,464 | 100.0 | - | - | - | - |

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 | | 前中間期 | | 前 期 | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 11,553 | 100.0 | 12,091 | 100.0 | 25,156 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 6,892 | 59.7 | 7,410 | 61.3 | 15,768 | 62.7 |
| 売 上 総 利 益 | 4,661 | 40.3 | 4,680 | 38.7 | 9,387 | 37.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,777 | 32.7 | 3,770 | 31.2 | 7,532 | 29.9 |
| 営 業 利 益 | 883 | 7.6 | 909 | 7.5 | 1,855 | 7.4 |
| 営 業 外 収 益 | 126 | 1.1 | 148 | 1.2 | 326 | 1.3 |
| 受 取 利 息 | 9 | | 3 | | 10 | |
| 受 取 配 当 金 | 58 | | 49 | | 76 | |
| 持分法による投資利益 | - | | 1 | | 1 | |
| 為 替 差 益 | 13 | | 58 | | 145 | |
| そ の 他 | 45 | | 35 | | 92 | |
| 営 業 外 費 用 | 78 | 0.6 | 136 | 1.1 | 231 | 0.9 |
| 支 払 利 息 | 6 | | 33 | | 47 | |
| 持分法による投資損失 | 1 | | - | | - | |
| 減 価 償 却 費 | 4 | | 2 | | 2 | |
| そ の 他 | 66 | | 100 | | 180 | |
| 経 常 利 益 | 931 | 8.1 | 921 | 7.6 | 1,950 | 7.8 |
| 特 別 利 益 | 490 | 4.2 | 4,372 | 36.1 | 4,511 | 17.9 |
| 厚生年金基金解散益 | - | | 4,363 | | 4,363 | |
| 投資有価証券売却益 | 474 | | - | | - | |
| そ の 他 | 15 | | 8 | | 148 | |
| 特 別 損 失 | 88 | 0.8 | 4,261 | 35.2 | 4,358 | 17.3 |
| 減 損 損 失 | 26 | | 2,284 | | 2,284 | |
| 固定資産除却損 | 13 | | 1,215 | | 1,239 | |
| 固定資産売却損 | 34 | | - | | - | |
| 事業再編損失 | - | | 762 | | 831 | |
| 厚生年金基金清算損失 | 13 | | - | | - | |
| そ の 他 | 1 | | - | | 3 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,333 | 11.5 | 1,032 | 8.5 | 2,103 | 8.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 78 | 0.7 | 14 | 0.1 | 76 | 0.3 |
| 法人税等調整額 | 24 | 0.2 | 150 | 1.2 | 108 | 0.4 |
| 少数株主損益 | 1 | 0.0 | 6 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 1,228 | 10.6 | 873 | 7.2 | 1,930 | 7.7 |

③)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間期 | 前 期 |
|-----------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 金 額 | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 10,600 | 10,600 |
| 資本剰余金増加高 | | 0 | 0 |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 10,600 | 10,601 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 534 | 534 |
| 利益剰余金増加高 | | 873 | 1,930 |
| 中間(当期)純利益 | | 873 | 1,930 |
| 利益剰余金減少高 | | 390 | 390 |
| 配 当 金 | | 170 | 170 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 219 | 219 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 1,016 | 2,073 |

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 31,706 | 10,601 | 2,073 | 3,328 | 41,052 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 341 | | 341 |
| 中間純利益 | | | 1,228 | | 1,228 |
| 自己株式の取得 | | | | 12 | 12 |
| 自己株式の処分 | | 499 | | 685 | 1,184 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | 197 | | 197 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | 499 | 690 | 672 | 1,862 |
| 平成18年9月30日残高 | 31,706 | 11,100 | 2,763 | 2,655 | 42,915 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,805 | - | 1,893 | 6 | 905 | 292 | 42,250 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 341 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,228 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,184 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | 197 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 809 | 131 | 179 | 32 | 465 | 6 | 459 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 809 | 131 | 179 | 32 | 465 | 6 | 1,403 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,995 | 131 | 1,713 | 26 | 439 | 299 | 43,654 |

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|----------------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,333 | 1,032 | 2,103 |
| 減価償却費 | | 661 | 736 | 1,457 |
| 減損損失 | | 26 | 2,284 | 2,284 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額) | | 15 | 1,144 | 1,266 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | | 8 | 1 | 6 |
| 賞与引当金の増加額(減少額) | | 38 | 15 | 27 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 67 | 53 | 86 |
| 支払利息 | | 6 | 33 | 47 |
| 持分法による投資損益(利益) | | 1 | 1 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | | 474 | 8 | 103 |
| 有形固定資産除却損 | | 12 | 1,045 | 1,054 |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 67 | 460 | 429 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | | 766 | 332 | 765 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 125 | 5 | 178 |
| 未払消費税等の増加額(減少額) | | 59 | 115 | 75 |
| 退職給付信託解約に伴う受入額 | | - | 5,125 | 5,125 |
| 厚生年金基金解散による退職金加算部分他の補填に伴う未払金の増減額 | | 1,793 | 1,793 | 1,793 |
| その他 | | 187 | 804 | 463 |
| 小 計 | | 1,053 | 1,401 | 3,541 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 58 | 50 | 85 |
| 利息の支払額 | | 6 | 33 | 47 |
| 法人税等の支払額 | | 78 | 35 | 37 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,080 | 1,381 | 3,542 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 287 | 703 | 939 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 120 | 6 | 169 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 2 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,035 | 76 | 142 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,546 | 258 | 458 |
| 貸付による支出 | | - | - | 82 |
| その他 | | - | - | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 341 | 515 | 525 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | - | 231 | 214 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 360 | 1,080 | 2,040 |
| 配当金の支払額 | | 335 | 167 | 168 |
| 自己株式売却による収入 | | 1,183 | - | - |
| 自己株式(単元未満株式)の純増減額 | | 10 | 14 | 32 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 476 | 1,493 | 2,455 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 5 | 15 | 34 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 256 | 611 | 595 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,653 | 4,057 | 4,057 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 4,396 | 3,446 | 4,653 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社

(主要な連結子会社)

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 煙台厚木華潤靴下有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)針織有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 中間決算日 6月末日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づ

く中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算

定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内子会社 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
によっております。

海外子会社 : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による

定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金の金利

外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑥ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,223百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|---------------------|------------|------------|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 15,895 百万円 | 14,720 百万円 | 15,321 百万円 |
| (2)担保に供している資産及び対応債務 | | | |
| 建物及び構築物 | 4,803 百万円 | 5,369 百万円 | 4,911 百万円 |
| 土地 | 10,554 | 12,458 | 10,554 |
| 計 | 15,358 | 17,827 | 15,466 |

上記物件については、以下の債務の担保に供しております。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|----------------|---------|-----------|---------|
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 180 百万円 | 1,320 百万円 | 540 百万円 |
| 長期借入金 | - | 180 | - |
| 計 | 180 | 1,500 | 540 |

(3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000 百万円 | 3,000 百万円 | 3,000 百万円 |
| 借入実行残高 | - | - | - |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |

(4) 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|------|--------|-------|-------|
| 受取手形 | 13 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 給料手当等 | 1,195 百万円 | 1,195 百万円 | 2,508 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 154 | 134 | 116 |
| 退職給付費用 | 51 | 60 | 117 |
| 広告宣伝費 | 327 | 265 | 602 |
| 支払運賃 | 427 | 472 | 935 |
| 研究開発費 | 313 | 331 | 640 |

② 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|-------|-----------|
| 遊休資産 | 電話加入権 | 神奈川県海老名市他 |

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は現在遊休状態にあり 将来の使用見込が定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

| 種類 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 電話加入権 | 26 |
| 合計 | 26 |

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 208,195 | - | - | 208,195 |

(2) 自己株式に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式(注) | 37,406 | 72 | 7,656 | 29,822 |

(注) 1. 株式数の増加 72千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 株式数の減少7,656千株は、子会社の所有する親会社株式7,647千株の売却および単元未満株式の買増し請求を受けた事による自己株式の処分であります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払金額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当り 配当金(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 397 | 2 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 4,396 百万円 | 3,446 百万円 | 4,653 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,396 | 3,446 | 4,653 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

当中間期末

| | 機械装置及び運搬具 | その他 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 取得価額相当額 | 1,242 百万円 | 252 百万円 | 122 百万円 | 1,617 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 621 | 145 | 49 | 816 |
| 中間期末残高相当額 | 621 | 107 | 72 | 800 |

前中間期末

| | 機械装置及び運搬具 | その他 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 取得価額相当額 | 1,305 百万円 | 239 百万円 | 125 百万円 | 1,669 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 555 | 124 | 59 | 739 |
| 中間期末残高相当額 | 749 | 114 | 66 | 930 |

前期末

| | 機械装置及び運搬具 | その他 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 取得価額相当額 | 1,242 百万円 | 221 百万円 | 93 百万円 | 1,557 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 561 | 120 | 39 | 722 |
| 期末残高相当額 | 680 | 101 | 54 | 835 |

② 未経過リース料中間期末残高相当額等

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|-------|---------|---------|---------|
| 1 年以内 | 159 百万円 | 196 百万円 | 165 百万円 |
| 1 年超 | 640 | 734 | 669 |
| 合計 | 800 | 930 | 835 |

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高の相当額の算定方法
支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|-------------------|--------|---------|---------|
| 支払リース料 (減価償却費相当額) | 94 百万円 | 115 百万円 | 224 百万円 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

5. 有価証券

当中間期末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|----|-------|------------------|-------|
| 株式 | 5,539 | 8,901 | 3,361 |
| 計 | 5,539 | 8,901 | 3,361 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

126 百万円

非上場債券

0 百万円

前中間期末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|-----|-------|------------------|-------|
| 株式 | 5,708 | 8,269 | 2,560 |
| その他 | 5 | 4 | 0 |
| 計 | 5,713 | 8,273 | 2,560 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

30 百万円

非上場債券

0 百万円

前期末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----|-------|----------------|-------|
| 株式 | 5,675 | 10,401 | 4,726 |
| 計 | 5,675 | 10,401 | 4,726 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円 (その他有価証券で時価のあるもの0百万円、非上場株式2百万円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

27 百万円

非上場債券

0 百万円

6. デリバティブ取引

(金利関連)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(通貨関連)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

7.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,066 | 487 | 11,553 | - | 11,553 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | - | 0 | (0) | - |
| 計 | 11,066 | 487 | 11,553 | (0) | 11,553 |
| 営業費用 | 10,389 | 280 | 10,669 | (0) | 10,670 |
| 営業利益 | 677 | 206 | 883 | (0) | 883 |

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.事業の内容

- (1)繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
 (2)非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,465 | 625 | 12,091 | - | 12,091 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | - | 0 | (0) | - |
| 計 | 11,465 | 625 | 12,091 | (0) | 12,091 |
| 営業費用 | 10,782 | 399 | 11,182 | (0) | 11,181 |
| 営業利益 | 682 | 226 | 909 | (0) | 909 |

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.事業の内容

- (1)繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
 (2)非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 23,939 | 1,217 | 25,156 | - | 25,156 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | - | 0 | (0) | - |
| 計 | 23,940 | 1,217 | 25,157 | (0) | 25,156 |
| 営業費用 | 22,535 | 765 | 23,301 | (0) | 23,301 |
| 営業利益 | 1,403 | 451 | 1,855 | (0) | 1,855 |

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.事業の内容

- (1)繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
 (2)非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 中国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,525 | 27 | 11,553 | - | 11,553 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 1,726 | 1,726 | (1,726) | - |
| 計 | 11,525 | 1,754 | 13,280 | (1,726) | 11,553 |
| 営業費用 | 10,655 | 1,690 | 12,345 | (1,675) | 10,669 |
| 営業利益 | 870 | 64 | 934 | (50) | 883 |

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 中国 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 25,071 | 84 | 25,156 | - | 25,156 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 58 | 2,752 | 2,810 | (2,810) | - |
| 計 | 25,130 | 2,836 | 27,967 | (2,810) | 25,156 |
| 営業費用 | 23,280 | 2,877 | 26,157 | (2,856) | 23,301 |
| 営業利益 | 1,850 | 40 | 1,809 | 45 | 1,855 |

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

8.部門別販売実績の状況

(単位:百万円)

| 期 別 区 分 | 当中間期 | | 前中間期 | | 前 期 | |
|------------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 | | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 靴 下 | 9,236 | 80.0% | 9,558 | 79.0% | 20,251 | 80.5% |
| インナーウェア | 1,829 | 15.8% | 1,906 | 15.8% | 3,687 | 14.7% |
| 織 維 計 | 11,066 | 95.8% | 11,465 | 94.8% | 23,939 | 95.2% |
| 非 織 維 | 487 | 4.2% | 625 | 5.2% | 1,217 | 4.8% |
| 合 計 | 11,553 | 100.0% | 12,091 | 100.0% | 25,156 | 100.0% |